



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	670,350	4.1	38,288	56.8	34,089	85.5	39,101	
2021年3月期	643,736	4.3	24,422	629.8	18,380		5,369	

(注) 包括利益 2022年3月期 59,274百万円 (495.8%) 2021年3月期 9,948百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	141.85		20.4	5.8	5.7
2021年3月期	19.50		3.4	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,103百万円 2021年3月期 430百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	611,526	243,657	36.1	799.76
2021年3月期	569,124	184,483	28.6	591.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 220,492百万円 2021年3月期 162,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	40,388	7,840	36,917	90,428
2021年3月期	62,587	7,149	26,532	74,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	2,764	7.1	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		19.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	3.6	15,000	19.3	13,000	22.2	5,500	68.0	19.95
通期	700,000	4.4	42,000	9.7	37,000	8.5	22,500	42.5	81.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. 除外 社 (社名)

(注)詳細は添付資料16ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料19ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	295,863,421 株	2021年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2022年3月期	20,166,788 株	2021年3月期	20,460,560 株
期中平均株式数	2022年3月期	275,647,619 株	2021年3月期	275,386,563 株

(注)当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	328,436	2.9	6,040	23.5	13,902	136.3	25,351	
2021年3月期	338,345	1.6	4,891		5,882	66.1	9,682	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	91.93	
2021年3月期	35.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	340,903		86,186		25.3		312.49	
2021年3月期	322,037		60,501		18.8		219.60	

(参考) 自己資本 2022年3月期 86,186百万円 2021年3月期 60,501百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2022年5月12日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループの経営成績は、各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、事業構造改革効果や品種構成が良化したこと等により営業利益及び経常利益は増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却や関係会社株式の売却による特別利益の計上があったこと等により前連結会計年度の当期純損失から一転し、当期純利益を計上しました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の売上高は6,703億円（前年度比4.1%増）、営業利益は383億円（同56.8%増）、経常利益は341億円（同85.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は391億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失54億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

[エネルギー・情報通信事業部門]

各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が引き続き高いこと等により、売上高は前年度比15.6%増の3,536億円、営業利益は同38.9%増の252億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

採算重視の受注戦略を進めたことにより、売上高は前年度比10.7%減の1,785億円となった一方、営業利益は品種構成が良化したこと及び事業構造改革効果等により、同182.3%増の138億円となりました。

(自動車事業部門)

前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大幅な減収から回復した一方、当連結会計年度における半導体不足、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部拠点の操業度の低下や物流費の高騰等の影響も大きく、売上高は前年度比0.5%減の1,213億円と前連結会計年度並みにとどまり、営業損失は56億円（前年度は営業損失37億円）となりました。

[不動産事業部門]

売上高は前連結会計年度並みの109億円となった一方、営業利益は修繕費の増加等により同1.1%減の51億円となりました。

② 今後の見通し

2023年3月期の当社連結の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症、半導体不足、ウクライナ・ロシア問題、各種原材料費・エネルギー費の高騰といった環境の不安があるものの、主力の情報通信関連ビジネスを伸長させ、売上高は7,000億円（前年度比4.4%増）、営業利益は420億円（同9.7%増）、経常利益は370億円（同8.5%増）を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は225億円（同42.5%減）となりますが、当連結会計年度における固定資産売却益等の特殊要因排除ベースでは、増益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、424億円増加の6,115億円となりました。これは主に、投資の選択と集中により固定資産が減少した一方で、銅価上昇及びエネルギー・情報通信事業部門における需要増により流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、168億円減少の3,679億円となりました。これは主に、投資の見直しや関係会社株式等の売却により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、592億円増加の2,437億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益517億円、減価償却費305億円等を源泉とした収入により、404億円の収入（前年度比222億円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産売却を中心に78億円の収入（前年度は71億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出を中心に369億円の支出（前年度比104億円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は904億円（前年度比163億円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	33.9	26.4	28.6	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	18.6	15.0	26.3	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	6.1	5.7	4.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	11.2	12.5	23.6	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきまして、業績状況、1株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

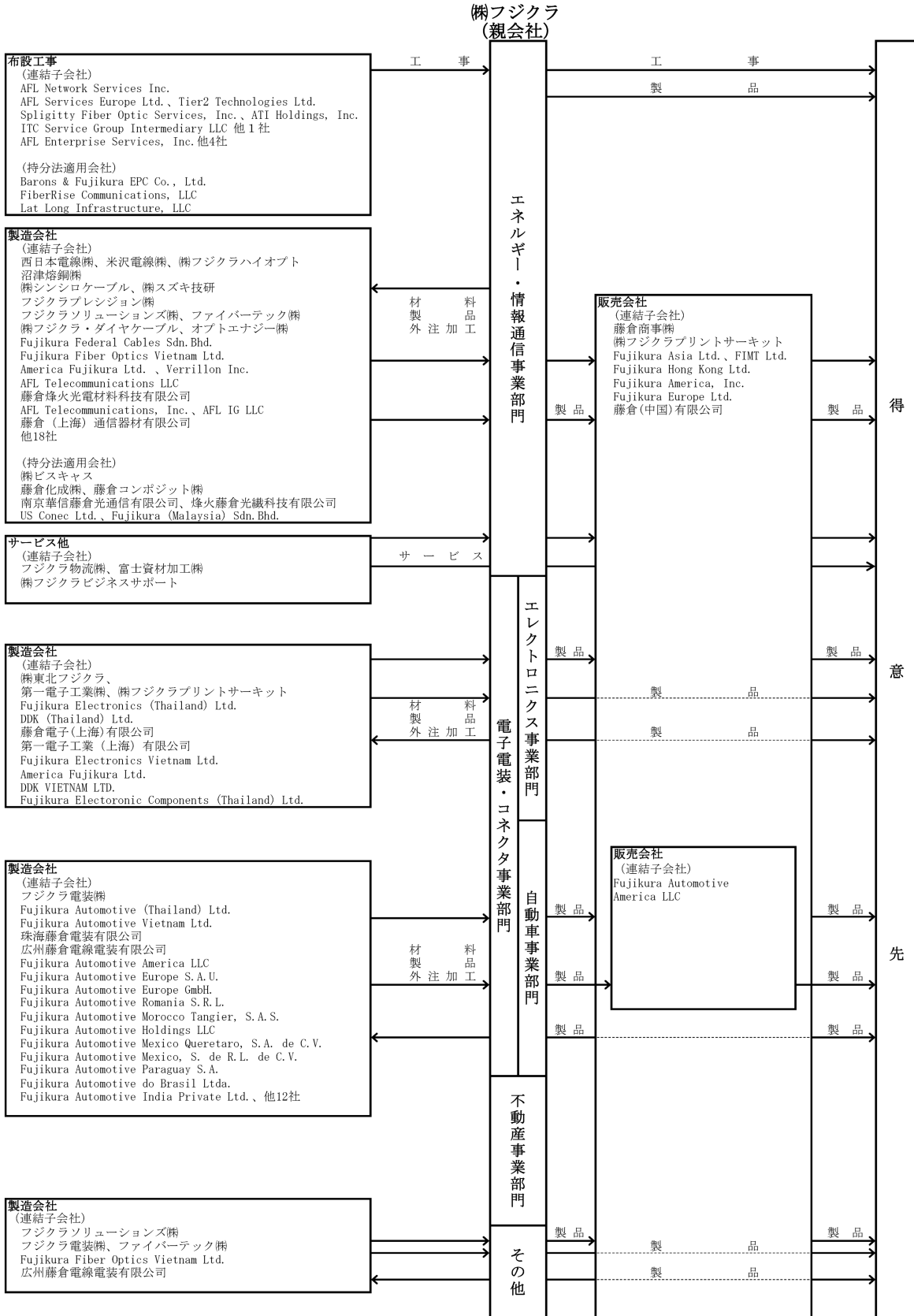
当期の期末配当につきましては、2022年3月期、事業が堅調に推移したことと併せ構造改革に一定の目途がついたこと、事業再生フェーズから脱却し2022年4月以降の成長フェーズへの転換を目指すことを踏まえ、2022年3月期の期末配当につきましては総合的に勘案し、復配の環境が整ったと判断したことから、1株当たり10円の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当16円（6円増配）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ（当社）、子会社120社及び関連会社14社により構成されており、エネルギー・情報通信事業部門、電子電装・コネクタ事業部門(エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門)及び不動産事業部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

(2) 会社の対処すべき課題

①「事業再生フェーズ」から「持続的成長フェーズ」への戦略転換

当社は「事業再生フェーズ」とした2020年度以降、事業再生計画「100日プラン」に基づき、「グループガバナンスの強化」及び「既存事業の聖域なき『選択と集中』」を重点施策として、全社一丸となって早期事業回復に向け痛みを伴う構造改革を含む多くの施策を断行してまいりました。2022年2月に公表いたしました「FPC事業の分社化」、及び「エネルギー事業の分社化」にかかる方針決定をもって、当社事業の再生に向けた一連の取り組みに目途がついたものと判断し、持続的成長フェーズへ舵を切ることを決断したものです。

2022年度はフェーズ転換を確実にするため、組織再編を着実に進める一方、2023年を開始年度とする中期事業計画を本事業年度中に策定、持続的成長を通じて企業価値向上を図ることができる企業体を目指します。尚、中期事業計画の公表は2023年5月を予定しております。

②新たな経営体制

新たな成長に向けて踏み出した「新生フジクラ」の経営体制として、CEO（最高経営責任者、Chief Executive Officer）に加えてCFO（最高財務責任者、Chief Financial Officer）及びCTO（最高技術責任者、Chief Technology Officer）を設置いたしました。これは、持続的成長の実現に向けて、経営の機能強化、意思決定の迅速化を図るためのものです。

「事業再生フェーズ」下では、CEOとCOOに権限を集約して、構造改革と中核事業の安定化を推進してきました。2022年度より「持続的成長フェーズ」に踏み出すにあたり、「モノづくりの会社」である当社にとって、高い技術力を背景とした戦略の策定と、これを支える財務基盤の確立が重要であると考えています。特に技術及び財務の分野では、高い専門性と豊富な経験を有するとともに、全社的な視座をもって戦略の策定や業務を遂行できる人財を登用することが必須となります。CFOとCTOが財務面と技術開発面の専門性を活かした機能をもってCEOの機能を支援又は補完することにより、CEOが全社戦略の推進を遺憾なく発揮できる体制としました。また、海外事業比率の高い当社の最適な経営体制として、全社戦略（CEO）、財務（CFO）、技術（CTO）に加え、グローバルの機能を加えることによって、企業価値の向上及び持続的成長を図ってまいります。

一方、取締役会の監督機能の強化として、本年4月に業務執行を担わない取締役会長が取締役会の議長となることで、取締役会の議事運営の公正性・公平性を高めることとしました。

加えて、本年定時株主総会にてご提案する新たな経営体制では、取締役総数11名のうち4名を業務執行取締役、7名を業務執行を担わず経営の監督を行う取締役（業務執行を担わない取締役会長1名及び監査等委員である取締役6名）としています。

③2022年度の事業計画と事業部門ごとの重点課題

2022年度の連結の事業計画は、売上高7,000億円（前年度比4.4%増）、営業利益420億円（同9.7%増）、経常利益370億円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は225億円（同42.5%減）としました。

【エネルギー・情報通信事業部門】

エネルギー分野では、これまで主として新興国の電力インフラ構築による社会貢献に携わってきた海外生産拠点はその役割を終え、2020年度をもって全拠点から実質的に撤退しました。あわせて、海外EPC事業（*）からの撤退、および国内事業の選択と集中を実施してまいりました。2022年度は、2022年2月に公表いたしましたエネルギー事業の分社化を確実に進め、エネルギー事業の安定化を図ります。

* 「EPC事業」とは、電線・ケーブルの供給並びに敷設工事の設計及び施工を一体として提供する事業を言います。（Engineering：設計、Procurement：調達、Construction：建設）

情報通信分野では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク需要の高まり、5G、IoT等の次世代インフラ整備の需要と相まって、特に欧米を中心としたFTTx、データセンタ等の通信インフラ網構築への積極的な投資が引き続き見込まれます。当社の戦略商品SWR®/WTC™は、細径・軽量・高密度、加えて敷設工事における簡便性という特長から通信インフラ増強に最適なソリューションであるとの高評価を得ています。こうした機会を逃すことなく更なる製造能力の増強等、リソースの集中を図り、周辺部品等を加えた光インフラ網構築に向けたトータルソリューションの提供を行ってまいります。

【電子電装・コネクタ事業部門】

FPC事業では、2022年2月に公表しました通り、この事業の再生及び安定化を期すため、2022年5月に当社100%子会社である株式会社フジクラプリントサーキットに集約、ひとつの事業体としました。かかる組織再編及び事業の安定的な移管を確実に進めるとともに、従来からの取り組みである品質の向上・技術力の強化についても一層磨きをかけ、競争優位性の維持できる領域へと事業をシフトしてまいります。

コネクタ事業では、これまで進めてきた構造改革を通じた生産体制の最適化により、安定した事業運営がなされるようになりました。今後、新しい市場分野への参入を通じた持続的成長を求めてまいります。

電子部品事業では、拡大するデータセンタ需要に対し、HDDの大容量化への対応、熱ソリューションの提供など、新規市場の開拓や新規顧客を取り込む等新陳代謝を促進し、高収益性を維持してまいります。

自動車事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響及びウクライナ・ロシア問題を契機としたサプライチェーンの上流及び下流双方における原材料調達や価格の安定性にかかる懸念があり、インフレ問題等、自動車業界は先行き不透明となっています。一方、当社事業としては、これまで取り組んできた構造改革の推進等により「稼ぐ力」は戻ってきていると判断しています。引き続き、各拠点のさらなる生産性の向上と品質の安定化によるコスト削減をすすめてまいります。

エレクトロニクス関連事業全体に関する今後の取組として、エレクトロニクス製品の自動車市場への導入を進めています。自動車業界は「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）などの100年に一度の変革期を迎えています。当社では既に複数のお客様と高速通信対応、電力制御システム等の共同開発を進めており、またコネクタ事業部門では次世代車両間通信用コネクタを2021年度から量産開始したほか、FPC事業においても従来から手掛けるインフォテイメント（*1）やライティング（*2）分野に加え、パワートレイン（*3）分野の製品開発を加速させてまいります。

（*1）「インフォテイメント」とは、インフォメーション（情報）とエンターテイメント（娯楽）を組み合わせた造語であり、特に自動車分野におけるナビゲーションシステムやオーディオビジュアル機器向け製品を指します。

（*2）「ライティング」とは、ヘッドライト、方向指示器、室内照明等の自動車用照明を指しています。

（*3）「パワートレイン」とは、動力伝達装置全般のことを指しており、自動車の挙動としての「走る」「曲がる」「止まる」といった動きを介する装置に使用される電子部品を指しています。

【その他（新事業創生・研究開発部門）】

再生フェーズにおいても常に事業や製品・技術の新陳代謝を探索し、研究・開発を続けることは企業にとって必須の事項であり、再生を果たした後の持続的成長に向けた取り組みを進めていくためにもこれを継続しなければなりません。そのため、これまで設置していた新規事業推進機能とR&D機能を統合し、2021年4月に「新事業創生・研究開発部門」を新たに設置いたしました。

これは、以下の3つを目的としたものです。

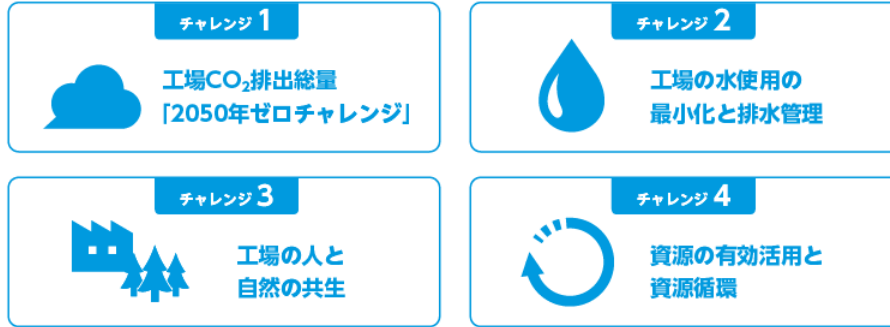
- ・既存事業を支える技術を世界トップレベルに維持し、革新的な新商品を創出すること
- ・新たな立地の検討・技術基盤の構築・事業化まで一気通貫で推進すること
- ・技術的な見地からフジクラの未来のあるべき姿を見定め、成長戦略の構築に貢献すること

当社としましては、新たな価値創出を目指し、市場ニーズや需要の動向などを見極めながら、当社のコア事業・技術を活かせる重点テーマに絞り込んで、新規事業の創出、新製品の開発を継続してまいります。

④TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った気候変動関連情報開示

フジクラグループは、1992年に制定した「フジクラグループ地球環境憲章」に始まり、外部研究機関の予測などを参考に、経営戦略と一体となった環境活動方針を定めています。2016年にはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）RCP2.6*（2℃シナリオ）によるシナリオ分析を行い、フジクラグループ環境長期ビジョン2050を制定しました。2050年の未来を見据え、環境負荷の最小化に向けた4つのチャレンジに取り組んでいます。

フジクラグループ環境長期ビジョン2050で掲げる4つのチャレンジ



(i) 経営計画に影響を与える可能性が高い気候変動リスク

分類	気候変動リスク	今後の対応
2℃シナリオ (移行リスク) 短期・中期	【政策・法律リスク】 ・炭素税の導入など各国地域におけるCO ₂ 排出規制強化 - 炭素税による財務への影響を試算 ・顧客や操業国からの温室効果ガスやカーボンフットプリントの削減要請義務	・環境長期ビジョン2050に基づく、再生可能エネルギー100%へのロードマップによって、徹底した省エネ、再エネ導入、フレジット等の活用を進める ・事業活動における再生可能エネルギー利用の推進(本社・工場など) ・RE100加盟やTCFD賛同による対応強化・ESG評価指標の定期的なモニタリングと対応 TCFD Net Zero by 2050 Ambition Roadmap 2023 RE 100
	【技術リスク】 ・既存技術のディスラプト ・製品製造時のエネルギー使用量の最小化や再生可能エネルギー利用等の要求	
	【市場リスク】 ・商品、サービスに対する需要の変化 ・顧客や社会からの気候変動対策による一時的な設備投資コストの増大 ・気候変動関連要因による原材料価格の上昇や調達先の分散	
	【評判リスク】 ・顧客や投資家、各種評価機関からの気候変動に関する情報開示と対応要請	
4℃シナリオ (物理リスク) 中期・長期	【急性リスク】 ・洪水や大型台風など自然災害による操業への影響 - 生産設備に被害を受けた場合、生産能力の低下や設備修復など、業績への影響 - サプライチェーンの分断などによる生産計画への影響 →フジクラグループは2011年にタイ王国洪水によりグループ会社が甚大な被害を受け、復興まで5年を要した	・対象地点の防災対応 - タイ王国のFETL社では2011年の洪水被害を教訓に、BCPの観点からも拠点の分散化や事業所周辺の防水壁の建設などを実施 ・事業所の法面整備や海辺に近い工場における高潮、津波対応 - 洪水や海面上昇で影響を受ける国内拠点 本社、フジクラハイオプト(東京都江東区木場)、沼津熔銅(静岡県島田市金谷泉町)、西日本電線(大分県大分市春日浦)* 各行政のハザードマップを調査
	【慢性リスク】 ・気温上昇等による操業地域で働く社員の健康配慮 ・降雨量増加による従業員の安全性の確保 ・将来的な海面上昇における操業への影響	

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,740	91,041
受取手形及び売掛金	123,347	—
受取手形	—	14,698
売掛金	—	120,260
契約資産	—	9,920
商品及び製品	36,788	34,930
仕掛品	27,789	33,322
原材料及び貯蔵品	35,889	44,380
その他	19,706	21,217
貸倒引当金	△885	△628
流動資産合計	317,374	369,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,473	213,205
減価償却累計額	△132,837	△127,701
減損損失累計額	△5,442	△5,675
建物及び構築物 (純額)	85,193	79,829
機械装置及び運搬具	317,604	312,964
減価償却累計額	△226,279	△226,613
減損損失累計額	△29,982	△29,954
機械装置及び運搬具 (純額)	61,342	56,396
土地	15,125	14,918
リース資産	9,984	12,004
減価償却累計額	△3,618	△4,953
減損損失累計額	△999	△992
リース資産 (純額)	5,368	6,059
建設仮勘定	7,678	9,413
その他	78,011	73,600
減価償却累計額	△66,648	△62,512
減損損失累計額	△2,076	△3,575
その他 (純額)	9,287	7,513
有形固定資産合計	183,994	174,130
無形固定資産		
のれん	6,257	6,878
その他	8,074	8,535
無形固定資産合計	14,331	15,413
投資その他の資産		
投資有価証券	27,676	29,100
退職給付に係る資産	2,635	889
繰延税金資産	7,253	7,377
その他	16,084	15,625
貸倒引当金	△203	△127
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	53,425	52,843
固定資産合計	251,750	242,385
資産合計	569,124	611,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,512	71,841
短期借入金	77,801	71,014
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,474	5,514
関係会社事業損失引当金	1,264	1,865
契約負債	—	4,933
その他の引当金	2,123	989
その他	39,142	42,262
流動負債合計	216,316	198,418
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	109,128	110,477
その他の引当金	469	267
退職給付に係る負債	10,992	10,537
その他	17,735	18,170
固定負債合計	168,324	169,451
負債合計	384,640	367,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,740	28,054
利益剰余金	87,514	126,530
自己株式	△10,864	△10,575
株主資本合計	157,466	197,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185	1,118
繰延ヘッジ損益	△917	△714
為替換算調整勘定	8,347	25,385
退職給付に係る調整累計額	△3,253	△2,381
その他の包括利益累計額合計	5,363	23,407
非支配株主持分	21,654	23,165
純資産合計	184,483	243,657
負債純資産合計	569,124	611,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	643,736	670,350
売上原価	534,633	543,762
売上総利益	109,103	126,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,159	20,453
人件費	37,357	38,322
その他	28,165	29,525
販売費及び一般管理費合計	84,681	88,300
営業利益	24,422	38,288
営業外収益		
受取利息	288	324
受取配当金	765	715
為替差益	317	—
持分法による投資利益	430	2,103
雇用調整助成金	1,044	85
その他	1,842	1,435
営業外収益合計	4,687	4,662
営業外費用		
支払利息	2,558	2,497
為替差損	—	45
製品補修費用	1,950	1,449
資金調達費用	2,713	809
その他	3,508	4,062
営業外費用合計	10,729	8,861
経常利益	18,380	34,089
特別利益		
固定資産売却益	4,294	15,375
関係会社株式売却益	135	5,675
受取保険金	773	1,230
投資有価証券売却益	1,545	—
その他	18	5
特別利益合計	6,765	22,285
特別損失		
事業構造改善費用	3,607	3,500
減損損失	16,831	818
新型コロナウイルス関連損失	2,003	—
火災による損失	1,188	—
その他	342	380
特別損失合計	23,970	4,698
税金等調整前当期純利益	1,174	51,675
法人税、住民税及び事業税	6,184	10,830
法人税等調整額	△876	714
法人税等合計	5,308	11,545
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,134	40,131
非支配株主に帰属する当期純利益	1,236	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,369	39,101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,134	40,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△99
繰延ヘッジ損益	△69	202
為替換算調整勘定	10,816	17,060
退職給付に係る調整額	3,302	911
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	1,069
その他の包括利益合計	14,082	19,143
包括利益	9,948	59,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,863	57,145
非支配株主に係る包括利益	2,085	2,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,903	89,882	△10,915	159,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,369		△5,369
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		52	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△163			△163
持分法の適用範囲の変動			3,002		3,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△163	△2,368	51	△2,479
当期末残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989	△848	△1,737	△6,274	△7,870	20,040	172,115
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△5,369
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△163
持分法の適用範囲の変動					—		3,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△69	10,085	3,021	13,232	1,615	14,847
当期変動額合計	195	△69	10,085	3,021	13,232	1,615	12,368
当期末残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	27,740	87,517	△10,864	157,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,101		39,101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		314			314
連結範囲の変動			△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計		314	39,013	288	39,615
当期末残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483
会計方針の変更による累積的影響額					—		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益					—		39,101
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		292
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		314
連結範囲の変動					—		△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	19,555
当期変動額合計	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	59,170
当期末残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,174	51,675
減価償却費	33,600	30,516
減損損失	16,831	818
のれん償却額	1,589	805
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	—
受取利息及び受取配当金	△1,053	△1,039
支払利息	2,558	2,497
為替差損益 (△は益)	△509	124
持分法による投資損益 (△は益)	△430	△2,103
雇用調整助成金	△28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,542	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,675
受取保険金	△125	△1,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	55
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,294	△15,375
新型コロナウイルス関連損失	393	—
事業構造改善費用	918	3,160
火災による損失	1,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,693	△14,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,595	△8,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	△2,563
その他	542	9,594
小計	66,629	48,935
利息及び配当金の受取額	2,471	2,499
利息の支払額	△2,650	△2,498
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,863	△8,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,587	40,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,649	△15,767
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,703	18,213
投資有価証券の売却による収入	5,938	418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	164	5,353
その他	△2,304	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,149	7,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,620	△9,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	46,528	28,789
長期借入金の返済による支出	△62,117	△28,450
社債の償還による支出	—	△10,000
その他	△2,324	△2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,532	△36,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,297	4,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,203	16,264
現金及び現金同等物の期首残高	43,961	74,164
現金及び現金同等物の期末残高	74,164	90,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 98社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、フジクラソリューションズ(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)シンシロケーブル、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. 他82社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. を連結の範囲に含めております。

株式を売却したことにより株式会社フジクラエンジニアリングを連結の範囲から除外しております。

株式を売却したことにより株式会社青森フジクラ金矢を連結の範囲から除外しております。

清算終了したことによりプレジジョンファイバオプティクス株式会社及びAFL Telecommunications Brno s.r.o. を連結の範囲から除外しております。

株式を売却したことにより株式会社フジクラコンポーネンツを連結の範囲から除外しております。

新規設立したことにより、株式会社フジクラプリントサーキットを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち10社

主要会社名 藤倉化成株式会社、藤倉コンポジット株式会社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより、Lat Long Infrastructure, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(上海)通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

…関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超過当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。また当社及び連結子会社はエネルギー・情報通信事業部門、電子電装・コネクタ事業部門（エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門）に亘って、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

また、不動産事業部門においては、約束された財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給を受ける取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとなります。また、当社は輸送費の低減及び銅材の安定供給を目的として、複数社との間で銅を同量融通する取引(いわゆる交換取引)を行っております。当該取引について従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い純額で認識することとなります。これらの結果、当連結会計年度の売上高が18,191百万円、売上原価が18,028百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに従い当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首における利益剰余金への影響は僅少です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」の「契約負債」については区分掲記することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当連結会計年度においては当社グループのアジア地域を中心とした工場の操業度が低下する等の影響があり、感染拡大による影響も前連結会計年度時点の見込みより長期化しております。

このような状況を受け、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響が引き続き一定期間、継続する前提で将来計画を作成し、会計上の見積りを行っております。

(ウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りについて)

当社グループは、ウクライナ国内に自動車事業部門の生産工場を有しており、当該工場の操業を一時的に停止致しました。当連結会計年度末時点においては、操業を再開しているものの、一部操業に留まっている等の影響が出ております。

ウクライナをめぐる現下の国際情勢については、決算短信提出日時点において把握した情報に基づき、自動車事業部門における生産工場の操業度の低下や近隣国における代替生産に要する費用並びにエネルギー・情報通信事業部門における原材料の供給不足や価格の高騰等の影響を反映させ、会計上の見積りを行っております。しかしながら、世界的な政治経済は不確実であり、収束時期も未定であることから、今後の情勢次第によって、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

(F P C事業に係る簡易吸収分割)

当社、藤倉商事株式会社及び株式会社東北フジクラは、2022年5月1日に株式会社フジクラプリントサーキットを承継会社とした吸収分割を実施しました。なお、藤倉商事株式会社及び株式会社東北フジクラにおいては、無対価分割によるものです。

本会社分割は、連結グループ内での吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
偶発債務 債務保証等	135百万円	120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	20,512	1	53	20,461
合計	20,512	1	53	20,461

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少53千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式900千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	20,461	3	297	20,167
合計	20,461	3	297	20,167

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、主に自己株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少297千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式602千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,764	利益剰余金	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	74,740百万円	91,041百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△576	△613
現金及び現金同等物	74,164	90,428

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度より、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種	
エネルギー・情報通信事業部門	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	
電子電装・コネクタ事業部門	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産事業部門	不動産賃貸等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	305,886	199,874	121,935	10,880	5,162	643,736	—	643,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	186	—	—	67	770	△770	—
計	306,404	200,059	121,935	10,880	5,229	644,507	△770	643,736
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	18,109	4,878	△3,714	5,194	△44	24,422	—	24,422
セグメント資産	248,419	131,399	66,293	39,797	4,847	490,755	78,368	569,124
その他の項目								
減価償却費	9,671	14,434	4,594	1,995	307	31,000	2,600	33,600
減損損失	702	15,530	599	—	—	16,831	—	16,831
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,311	5,912	1,906	739	202	16,071	1,665	17,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額78,368百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産107,657百万円及びセグメント間取引消去△29,288百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,600百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,665百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	353,635	178,508	121,306	10,879	6,022	670,350	—	670,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	678	—	—	240	1,615	△1,615	—
計	354,332	179,186	121,306	10,879	6,262	671,965	△1,615	670,350
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,159	13,771	△5,559	5,139	△222	38,288	—	38,288
セグメント資産	272,932	135,046	72,987	38,426	4,349	523,739	87,786	611,526
その他の項目								
減価償却費	9,813	11,425	4,533	1,995	335	28,101	2,416	30,516
減損損失	612	—	—	—	206	818	—	818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,197	3,072	2,173	655	330	14,427	1,786	16,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,786百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産117,159百万円及びセグメント間取引消去△29,373百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,416百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,786百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
215,272	167,574	90,775	170,116	643,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,575	39,397	21,270	23,751	183,994

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
223,298	202,865	72,629	171,559	670,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,111	35,259	20,920	26,840	174,130

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信事業部門	電子電装・コネクタ事業部門		不動産事業部門	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	1,589	—	—	—	1,589
当期末残高	6,257	—	—	—	6,257

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信事業部門	電子電装・コネクタ事業部門		不動産事業部門	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	805	—	—	—	805
当期末残高	6,878	—	—	—	6,878

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	591.24円	799.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△19.50円	141.85円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末900千株、当連結会計年度末602千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度917千株、当連結会計年度654千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,369	39,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,369	39,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,387	275,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,434	58,136
受取手形	1,092	966
売掛金	58,232	64,501
商品及び製品	3,660	5,567
仕掛品	9,193	10,601
原材料及び貯蔵品	2,566	2,878
未収入金	11,792	14,196
短期貸付金	18,157	16,545
その他	2,750	2,657
貸倒引当金	△190	△76
流動資産合計	146,685	175,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,556	52,835
構築物	2,710	2,500
機械及び装置	7,523	6,707
土地	9,883	10,319
建設仮勘定	1,694	1,392
その他	1,959	1,326
有形固定資産合計	80,324	75,079
無形固定資産		
ソフトウェア	2,291	1,663
その他	926	813
無形固定資産合計	3,217	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	7,671	7,023
関係会社株式	63,165	61,588
関係会社出資金	15,727	15,701
長期貸付金	8,384	8,342
前払年金費用	4,629	2,543
その他	779	615
貸倒引当金	△8,486	△8,378
投資損失引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	91,811	87,378
固定資産合計	175,353	164,933
資産合計	322,037	340,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	98
買掛金	33,941	37,786
短期借入金	27,300	28,643
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	7,165	11,395
預り金	17,658	21,049
関係会社事業損失引当金	1,264	1,865
品質不適合品関連損失引当金	112	—
債務保証損失引当金	8	—
その他	6,396	7,918
流動負債合計	118,946	108,752
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	103,310	106,101
長期預り敷金保証金	7,769	7,737
その他の引当金	478	320
繰延税金負債	436	510
その他	598	1,297
固定負債合計	142,591	145,965
負債合計	261,536	254,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	954
繰越利益剰余金	△11,191	14,149
利益剰余金合計	△10,237	15,103
自己株式	△10,815	△10,524
株主資本合計	60,327	85,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	881
繰延ヘッジ損益	△762	△653
評価・換算差額等合計	174	228
純資産合計	60,501	86,186
負債純資産合計	322,037	340,903

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	338,345	328,436
売上原価	306,480	295,302
売上総利益	31,865	33,134
販売費及び一般管理費	26,974	27,095
営業利益	4,891	6,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,440	12,715
為替差益	652	—
その他	1,596	1,160
営業外収益合計	11,688	13,875
営業外費用		
支払利息	1,319	1,668
社債利息	84	69
為替差損	—	162
関係会社事業損失引当金繰入額	42	658
貸倒引当金繰入額	846	575
債務保証損失引当金繰入額	4,356	19
資金調達費用	2,713	809
製品補修費用	75	682
その他	1,262	1,371
営業外費用合計	10,697	6,013
経常利益	5,882	13,902
特別利益		
固定資産売却益	3,597	9,869
関係会社株式売却益	—	7,702
債務保証損失引当金戻入額	8,220	27
投資有価証券売却益	1,402	—
その他	16	106
特別利益合計	13,235	17,704
特別損失		
事業構造改善費用	1,582	3,248
減損損失	702	632
固定資産売却損	—	467
関係会社株式評価損	25,596	—
その他	208	337
特別損失合計	28,087	4,684
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,969	26,922
法人税、住民税及び事業税	713	1,501
法人税等調整額	—	70
法人税等合計	713	1,571
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,682	25,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	955	△1,509	△554
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△0	0	—
当期純損失(△)				—		△9,682	△9,682
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			△0	△0			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△0	△9,682	△9,682
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,191	△10,237

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,866	69,958	879	18	897	70,855
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純損失(△)		△9,682			—	△9,682
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	52	52			—	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	57	△780	△723	△723
当期変動額合計	51	△9,631	57	△780	△723	△10,354
当期末残高	△10,815	60,327	936	△762	174	60,501

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,191	△10,237
会計方針の変更による累積的影響額				—		△11	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,202	△10,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				—	0	△0	—
当期純利益				—		25,351	25,351
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	25,351	25,351
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	14,149	15,103

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,815	60,327	936	△762	174	60,501
会計方針の変更による累積的影響額		△11			—	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,815	60,316	936	△762	174	60,490
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純利益		25,351			—	25,351
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	292	292			—	292
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△54	108	54	54
当期変動額合計	291	25,642	△54	108	54	25,696
当期末残高	△10,524	85,958	881	△653	228	86,186

7. その他

役員の変動

①新任取締役候補 (2022年6月29日付)

・監査等委員でない取締役

代表取締役 取締役CFO 竹本 浩一 (現 当社執行役員CFO)

取締役CTO 坂野 達也 (現 当社執行役員CTO)

②退任予定取締役 (2022年6月29日付) (カッコ内は退任後の役職)

現 取締役 稲葉 雅人 (退任後、当社エグゼクティブアドバイザーに就任予定)